

# 南阿蘇村 第2期SDGs未来都市計画 (2025～2027)

～3つのKによる「誰もが住みたい・住み続けたい南阿蘇村」の構築～

南阿蘇村

## < 目次 >

### 1 全体計画

#### 1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	3.4
(2) 成果と課題.....	5
(3) 2030年のあるべき姿.....	6.7
(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8.9

#### 2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	10.11
(2) 情報発信.....	12
(3) 普及展開性.....	12

#### 3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	13
(2) 行政体内部の執行体制.....	14
(3) ステークホルダーとの連携.....	15
(4) 自律的好循環の形成.....	16

#### 4 地方創生・地域活性化への貢献.....

17

# 1 将来ビジョン

## (1) 地域の実態

### ①地域特性

#### ・地理的条件

本村は、「阿蘇くじゅう国立公園」阿蘇カルデラ南部の南阿蘇と言われる地域に位置している。

東側は中央火口丘から西南に緩やかな傾斜をなして、そこに水源を発する白川を低地としている。標高 600m 以上は、その大部分を山林、原野で占めており、北は阿蘇山上、草千里、火口原を結ぶ線上で区切られている。西は南阿蘇の入口にあたり、白川が阿蘇谷を北から流れてくる黒川と立野火口瀬近くで合流し、白川となって熊本平野へと下っている。南は南外輪山分水嶺から北向きの傾斜地で西部俵山一帯の高原地域までおよび、低地は東の水源地域から西へと約 300m の標高差がある。中央を東から西へと流れる白川の両側には、住宅地、商業地、耕地の大部分が広がり、展望性のある田園風景となっている。

平成 28 年熊本地震により村の主要ルートである阿蘇大橋が崩落したが、600m 下流に国土交通省による橋梁の架け替え工事が行われ、令和 3 年 3 月に「新阿蘇大橋」として開通したことにより本村へのアクセスが劇的に改善した。

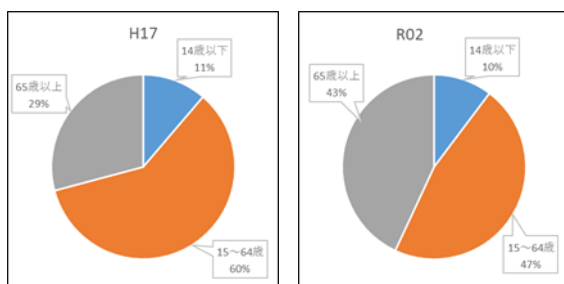
各主要都市部との距離的条件は、本村から県都熊本市まで、40km の距離にあり、自動車では約 1 時間の所要時間である。また、最寄りの空港としては、阿蘇くまもと空港まで 25km で約 30 分、最寄りの高速道路 IC である熊本 IC 及び益城くまもと空港 IC まで約 40 分の所要時間である。



#### ・人口動態

本村の人口は、合併初年度の平成 17 年の国勢調査では 12,254 人、平成 22 年では 11,972 人、平成 27 年では 11,503 人と微減傾向が続いていたが、平成 28 年熊本地震の影響による人口の流出が拡大し、令和 2 年国勢調査では 9,836 人と大幅に減少した。

平成 27 年までのペースで人口が推移した場合、2040 年には、8,800 人程度になると推計されている(国立社会保障・人口問題研究所の推計による)が、直近 5 年間の人口減少率が熊本地震の影響で大幅に上昇しており、更なる人口減少も考えられる。



人口構成では、14歳以下の若年層が10%、15～64歳の生産年齢人口が47%、65歳以上の高齢者が43%と、少子高齢化が進行している。また合併当初の平成17年と比較すると生産年齢人口の減少、高齢者比率の増加が顕著に表れている。

#### ・産業構造

本村の主要産業は農畜産業（水稻、そば、トマト、イチゴ、アスパラガス、花卉・肉用牛等）と観光業である。阿蘇くじゅう国立公園内に位置しており、自然的条件に恵まれているものの、地理的・地形的な面から見ても必ずしも経済的諸条件に恵まれているとはいえない。

また、農林業の第1次産業比率は昭和35年で70%であったが、平成17年には26%、平成27年には22%と、その比率を下げ、逆に第3次産業は、サービス業を中心として昭和35年の23%から平成17年の58%、平成27年の60%と倍増している。

これは、道路網整備を中心とした本村へのアクセス向上と豊かな自然環境を生かした観光地整備によるものが大きく、ピーク時には年間の観光入り込み客数が700万人を超えていたが、平成28年熊本地震による主要交通インフラの被災、さらには令和2年からの新型コロナウイルスの影響により大きな打撃を受けた。

#### ・地域資源

本村は、阿蘇カルデラの南部に位置し眼前に阿蘇五岳の雄大な景観が広がっており、五岳の一つである中岳の第一火口は全国的に有名な観光スポットである。

また、歴史ある温泉郷から泉質や効能も違う多くの温泉、そして環境省より昭和の日本名水百選に選ばれた「白川水源」をはじめ、平成の名水百選として10ヶ所の水源を総称する「南阿蘇村湧水群」、更には農林水産省選定の全国疏水百選「南阿蘇村疏水群」などの豊かな自然環境に恵まれている。

## (2)成果と課題

村の土台は環境であり、恵まれた環境は産業を後押しし、活力を生み出す。生まれた活力は村びとの暮らしを豊かにしていく。この3つの「K」、つまり「環境」・「活力」・「暮らし」を柱として、「誰もが住みたい・住み続けたい南阿蘇村」を築いていく。

先人が守り伝えてきた雄大な景観、そして村民すべてが誇りとする水を守り育み、継承していく。自然環境を最大限に活かして産業の振興を図り、恵まれた環境によって生まれた活力を基に全ての村民が幸せを感じる村を目指す。

### 成果1 環境:水を育み、自然の力を引き出す自然環境のむらづくり

【理由】本村は、雄大な阿蘇の山と緑、そして、そこから湧き出る地下水などに象徴される豊かな自然環境に恵まれた村である。この恵まれた自然を享受し、後世に受け継いでいくために、南阿蘇の豊かな自然を守り、共生し、環境にやさしいむらづくりを推進する必要がある。

- ・現在実施している冬期湛水の面積拡大や、雨水湛水事業を開始し、地下水の涵養を図り、自然のサイクルを生かした水の保全を進めた。
- ・エシカル消費に対応した「くまもとあか牛」の生産と草原環境維持、視察、体験観光を目的とした「エシカル畜産業」による地域活性化を推進した。
- ・地熱発電(約 2000kW)の運転開始により、持続可能なエネルギー供給の実現にさらなる進展を遂げた。
- ・景観形成と温室効果ガス削減に資する歴史的石積みの保全と木製ガードレールの普及に着手した。

### 2 活力:農業が元気なむらづくり、魅力ある観光資源の創造

【理由】本村では、恵まれた自然環境を生かした産業の活性化に取り組み、活力にあふれ、豊かに暮らせるむらづくりを推進する必要がある。

- ・野焼きの実施目標面積 900ha に対し 962ha の実績を達成した。野焼きした草原に放牧の為の環境整備を行った。
- ・環境にやさしい有機農業を推進し、生産者の増加と栽培面積の 16.1ha の拡大につなげ消費者等を対象とした農業体験の実施等試行的な取りくみを実施した。
- ・公営温泉を民営化し、温泉施設の存続に取り組んだ。
- ・農業の担い手確保、育成のため農業公社の設立を行った。

### 3 暮らし:子どもからお年寄りまで優しい暮らしを実現するむらづくり

【理由】恵まれた環境によって生まれた活力を基に、大自然の中で子どもはすくすくと、高齢者は生き生きと、全ての村民が幸せを感じる、そんな暮らしを目標にし、災害の教訓を生かし、災害に強い、安全安心な村づくりを進める必要がある。

・村内の空き家を調査・整備し、村で生活体験をできるようにする「お試し移住体験」を提供した。村の暮らしや仕事、コミュニティにふれてもらうことで、移住後の生活への具体的なイメージが湧きやすくなり、移住につながった。

・個別に応じた保健指導により重症化予防を行い検診の受診率が向上した。

・村は「スムーズな移住に繋がる情報提供」、「戸建て住宅整備」、「農業担い手支援」、「子育て世帯への支援拡充」などの政策が功を奏し、人口戦略会議が公表する2020年から30年間の若年女性減少率が20%未満であると予想され、減少率が最も少ない自立可能性自治体と評価された。10年前の調査で「消滅可能性」、今回の調査で「自立可能性自治体」となったのは、全国1729自治体の中わずか7自治体で、県内では本村のみの結果となった。

#### 課題

・新たな再生可能エネルギー（地熱発電や木質バイオマス発電）導入に向けた適地の選定が難航している。

・観光や農業の成長が見込まれる一方、プロジェクトを持続的に運営するための資金調達や住民の理解と協力が課題となる。

・あか牛の放牧拡大のためのワイヤレスフェンスは現在の技術では厳密な位置情報を把握することはできず、タイムラグが生じている状況のため、最低限の牧柵の整備は今後も必要となってくる。

・空き家・空き地バンクの利用者数に対し、空き家の登録数が少なく、移住定住の住居を考えるうえで非常に選択技が少ない状況である。

### (3) 2030年のあるべき姿

南阿蘇村の将来像を「誰もが住みたい・住み続けたい南阿蘇村」と定めており、村の将来像を実現するために、3つの「K」、つまり「環境」・「活力」・「暮らし」を村づくりの指針としている。

地域資源を最大限活用しながら、環境・経済・社会が統合的に循環していくSDGsの考えとも合致しているため、この将来像を2030年のあるべき姿とする。

#### ① 「環境」

##### 【地域資源保全・継承】

・野焼きにより、外来植物の侵入抑制や土壌の再生を図り、放牧地環境整備、放牧牛監視システムを導入し、農畜産業が活性化している

・水田への湛水事業により地下水が保全されている。

・豊かな水資源を活用した小水力発電、活火山である阿蘇山麓の温泉を活用した地熱発電、草原の維持、水資源の保全、地域資源の活用を複合的に推進することにより、脱炭素社会が構築されている。

・草原、森林、農地、水系の生物多様性が維持され、集落に数多く分布する石垣の保全と木製ガードレールにより景観づくりが進められ、自然と調和した美しい村が形成され、これらの資源が活かされた地域振興が進められている。

#### ② 「活力」

##### 【稼げる農業、観光業】

・阿蘇の草原で放牧された、「エシカルあか牛」の生育過程をデジタル技術で記録し、消費者が簡単に見ることができ、食の安全と信頼性を強化している。

・牛ふん堆肥の活用や、有機ソバのブランド化、食品加工企業と連携した新商品開発などにより有機農業が推進されている。

・有機JASの取得補助等により有機農業者が増加し、南阿蘇村が有機農業の村というイメージが定着している。

・水位センサーや温湿度センサー、GPS発信機等を活用した農業DXが推進されている。

・農業公社が行う新規就農者育成や就農希望者に対する就農相談から就農、経営定着の段階までの農地や技術経営面での関係機関と連携したきめ細やかな支援による担い手確保により、自然環境と調和のとれた活力ある農村となっている。

・保全・継承された南阿蘇の恵まれた自然を活かし、農業体験やアウトドアなどの交流プログラムを充実させ、SNSを活用したプロモーション等ICTによる情報発信や誘客の仕掛けを強化している。

・熊本地震の教訓を活かした防災・減災教育旅行プログラムを活用した防災観光の推進と

併せ、農業・観光が一体となった活力あふれる村となっている。

・道の駅「あそ望の郷くぎの」を拠点とし、観光や農畜産物が県内外にPRされている。

### ③ 「暮らし」

#### 【乳幼児から高齢者まで】

恵まれた自然、村の活力を最大限活かし、移住・定住を促進するため、子育て世代・若い世代に特化した、住居、仕事、子育て環境等の情報提供やサービスをワンストップで提供できる体制を構築する。

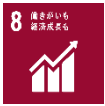
よりよい生活習慣、よりよい食事を身につけることへの意識啓発による生活習慣病予防、検診の受診率を向上させ、検診結果に応じた受診勧奨や保健指導を充実させることでの重症化の予防により村民の健康寿命が延伸されている。

乳幼児検診の充実や、保育サービスの充実、放課後の子どもたちの居場所づくり、スポーツイベントやスポーツクラブ等の村民に身近な健康づくり、高齢者の生きがいづくりを推進し、村全体で世代がつながり合い、子どもたちの成長を支え合う暮らしやすい村となっている。



#### (4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット


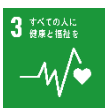
##### (経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
	8.3	指標：新規就農者数（年間）	
	8.9	現在（2024年9月）： 11人	2030年： 10人
		指標：観光入込客数（年間）	
		現在（2023年度）： 1,663,139人	2030年： 5,800,000人

村の基幹産業である農業においては、少子高齢化による担い手不足が課題であり、後継者育成が急務である。就農相談から就農、経営定着の段階まできめ細やかに支援していくため、就農希望者に対して、農地や技術経営面で関係機関と連携し、地域の総力をあげて地域の中心的な経営体へと育成し、将来的には認定農業者へと誘導することにより後継者、地域を担っていただける農業者の育成に向けた取り組みを強化する。

もう一つの基幹産業である観光業においては、旅行者が安心して楽しめる環境の整備や、新たな観光スタイルに対応した観光地域づくりを推進する。阿蘇地域のポテンシャルを踏まえ、“世界水準”の観光地として、旅行者が安心・快適に滞在できる環境を整備し、SNS等のデジタル媒体を活用した効果的な情報発信（デジタルマーケティング）を推進する。

##### (社会)



ゴール、 ターゲット番号	KPI		
	11.3	指標：移住・定住者数（年間）	
		現在（2024年1月）： 58人	2030年： 80人
	3.5	指標：特定健診受診率（年間）	
		現在（2024年9月）： 51.7%	2030年： 57.0%

人口減少に対する抑制策として村外からの移住・定住を推進する。地域に精通した地元区長に空き物件の調査を依頼し、定住支援員と連携をとりながら、最新の空き家状況の把握することにより空き家バンクを整備し、お試し移住体験の推進による定住できるきっかけの構築

や子育て家庭への支援に特化した補助制度によって、未来の南阿蘇村の活力を生み出す。

村民の健康のため、よい生活習慣、よい食事を身につけることへの意識啓発や食環境整備として減塩の取組を進め生活習慣病予防に力を入れる。また、生活習慣病は自覚がないため、検診の受診率を上げ、検診結果に応じた健診結果より個別に対応した特定保健指導を実施し、受診勧奨や保健指導の充実による発症予防・重症化予防へつなげる。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>7.2</b>	指標：新たな再生可能エネルギー発電所の建設（累計）	
	現在（2024年1月）： 0箇所	2030年： 2箇所
 <b>15.4</b>	指標：放牧環境の整備	
	現在（2024年1月）： 7件	2030年： 10件

地域再エネ導入戦略を策定し、分野別の温室効果ガス排出量を推計し、2050年ゼロカーボン達成に向けた再生可能エネルギー導入等のビジョンを描く。


また、再生可能エネルギー導入について民間企業等による地熱や水力発電施設の開発に対して、積極的な協力及び支援を行う。

阿蘇の草原は、野焼きや放牧等の人々の営みによって維持されており、本村の基幹産業である畜産業の重要な生産基盤となっている。環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業、農山村における新たな付加価値を生み出す地域ビジネス、バイオマスの利活用による循環型社会の形成及び草地の生産性・機能を維持・向上するための取組などの支援を行っていくことで、草原に牛を放牧しやすくなるような環境整備を推進し、放牧や草原利用による草地の維持を目指す。

## 2 自治体SDGsの推進に資する取組


### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

#### ① 自然環境に配慮した整備

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15.9	指標：希少種の生息・生育状況リストの作成	
	現在（2024年1月）： 作成中	2027年： 作成済

- ・ 自然環境保全条例の内容の充実  
 生物多様性基本法、地域連携促進法を踏まえて内容を見直し、充実を図る。また、景観条例と自然環境保全条例のすみ分けを明確化し、自然環境保全条例を希少野生動植物の保護及び生物多様性の保全に特化した条例とする。
- ・ 希少種の生息・生育状況等の調査及び環境配慮ゾーン等の設定  
 令和2年度に策定された南阿蘇村農村環境計画を基礎として村内の希少種の生息・生育状況及び場所を記録し、環境配慮ゾーンや資源の設定を検討する。
- ・ 生物多様性地域戦略の策定

#### ② “攻め”の農畜産業の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.4	指標：有機農業取組面積	
	現在（2024年9月）： 農地面積 66ha	2027年： 農地面積 75ha

- ・ 担い手育成・確保  
 村ホームページや都市部での就農相談会等により、村外からの就農希望は非常に多いため、経営定着の段階まできめ細やかに支援していく。就農希望者に対して、農地や技術経営面で、南阿蘇みらい公社や関係機関と連携し、重点的な指導、サポートを行うなど、地域の総力を

あげて地域の中心的な経営体へと育成していく。

- ・ 有機農業の推進によるブランド化

2050年に有機農業の取組面積を農地面積の25%まで拡大するという「みどりの食料システム戦略」関連事業を活用しながら有機農業を推進する。

有機転換事業を推進し、有機JAS認証取得に向けた補助、情報発信や高付加価値販売を行うことでブランド化し、有機の村を目指す。


- ・ 地産地消の推進

地産地消に向けた情報の収集と実証事業を行い村内で生産された農産物を村内の観光施設で活用するための仕組みを確立する。

- ・ 農業DXの推進

水位センサーや温湿度センサー、GPS発信機等を活用することで、作物の栽培や牛の放牧等での労力を削減する。

### ③ 防災・減災対策の充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 11. b	指標：自主防災組織率
	現在（2024年9月）： 94.5%

- ・ 自主防災組織活動の支援

自主防災組織の活動支援を行い「自助・公助」の意識を向上させるとともに、避難所や避難物資・資機材備蓄のさらなる充実、防災士の育成に取り組む。

自主防災組織を全行政区に組織されるよう呼びかけ、訓練内容を充実する。

- ・ 消防団による訓練の実施

消防団の組織編成から見直し、適正な運営を図るとともに、災害時の対応力強化を推進する。また、消防団の定期的な訓練を実施し、対応力の強化に努めるとともに、消防団の詰所、機材等の整備についても検討する。

- ・ 震災の教訓を生かした避難訓練実施の支援

平成28年熊本地震の教訓を生かし、住民等を対象にした防災訓練と避難訓練を定期的実施し、速やかな避難ができる体制を構築する。また、関係各課や地域住民・各種団体と連携し、災害時要援護者対策を強化する。

過去の災害から、自分が住んでいる地域の災害リスクを把握し、それに基づいた研修を実施する。

- ・ 防災意識の向上に向けた取り組み

緊急時に迅速に行動できるよう家族や地域で、避難場所や避難経路について考えてもらう機会を提供し、避難計画の策定を促す。

災害時の緊急情報をより迅速に、そして防災無線、SNS、アプリなど様々な形で提供できるよう整備を行う。

学校などで防災教育を行い子供たちへの防災意識を高める。

## (2)情報発信

### (域内向け)

本村でのSDGsの取り組みをまとめ、広報紙、ホームページや公式SNS等を活用した情報発信を行うことで、広く全村民に対して周知するとともに、村内各所で開催される会合等に積極的に参加し周知を行う。

- ・区長会、自主防災組織、老人クラブ連合会等の各種組織での啓発
- ・小中学校におけるSDGs講座
- ・各種計画策定時におけるSDGsの説明

### (域外向け(国内))

村ホームページや公式SNS等を活用した情報発信とともに、令和2年度に構築した「南阿蘇村地域循環共生圏づくりプラットフォーム」に参画するステークホルダー(大学、企業、団体等)と連携し、各団体への情報発信、各団体から外部への情報発信に取り組む。

### (海外向け)

村ホームページの多言語化や公式SNS等を活用した情報発信とともに海外の自治体との連携を強化することによる情報発信を積極的に行う。

## (3)普及展開性

### (他の地域への普及展開性)

本村が掲げる「3つのKによる「誰もが住みたい・住み続けたい南阿蘇村」」は、環境に立脚した産業振興、産業振興による豊かな暮らしを目指すものであり、環境保護、高齢化による担い手不足、人口減少は全国共通の課題であることから、この取り組みは多くの自治体においても持続可能な社会を形成するうえで有効性が高いものであると考える。

また、本村では、熊本県との広域連携による地方創生交付金を活用し平成28年熊本地震の被災箇所を震災遺構として整備しており、「熊本地震の震災遺構等を活用した回廊型フィールドミュージアムによる交流人口拡大プロジェクト」を実施している。

この中で震災遺構を活用した防災学習、視察の受け入れを行っており、地震の教訓を生かした防災教育は地震大国である日本のすべての自治体へ普及展開させるべきものである。

### 3 推進体制

#### (1) 各種計画への反映

##### 1. 第2次南阿蘇村総合計画

平成29年(2017年)に策定した第2次南阿蘇村総合計画(前期基本計画)において、各施策におけるSDGsのゴールを明示しており、令和4年度からの後期基本計画においても同様に策定を進めている。

##### 2. 第2期南阿蘇村まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和3年度からの第2期南阿蘇村まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、持続可能な開発目標である「SDGs」や目指すべき未来社会の姿として提唱された「Society5. 0」などに基づく取り組みを進めていくこととしている。

##### 3. 熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画

本村は、熊本連携中枢都市圏の構成市町村である。その中で、広域的な協調・連携を通じて、地球温暖化対策等に資する施策や事業について、共同での検討、知見の共有、共同事業の実施等を推進することにより、更なる高度化・効率化・多様化による地球温暖化対策等を推進するため、令和3年3月31日、熊本連携中枢都市圏を構成する18市町村共同(令和6年度末 20市町村)で「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定した。

この計画では、「圏域の特性」に基づき「基本理念と目指す姿」を示すと共に、国・県の施策等も踏まえ設定した温室効果ガスの削減目標の実現に向け、本計画の柱となる5つの基本方針とそれに紐づく対策・施策を定めている。

##### 4. その他の個別計画

本村の最上位計画である南阿蘇村総合計画においても、各施策はSDGsとの連携が明示されており、今後策定・改訂される各個別計画においてはSDGsとの関連性について整理するとともに、政策間での連携を図るものとして策定を進める。

## (2) 行政体内部の執行体制

### ・SDGs推進本部

(役割) 村長のリーダーシップのもと、村全体のSDGsの推進に向けた方針・意思決定や進捗状況の評価を行う。

(構成) 村長を本部長、副村長及び教育長を副本部長とし、各課・局長により構成する。

### ・SDGsワーキンググループ

(役割) 各課・局における情報共有や複数部署の連携を要する横断的プロジェクトの推進。

(構成) 企画観光課長をグループ長とし、各課・局から選出された担当者(係長級以上)で構成する。

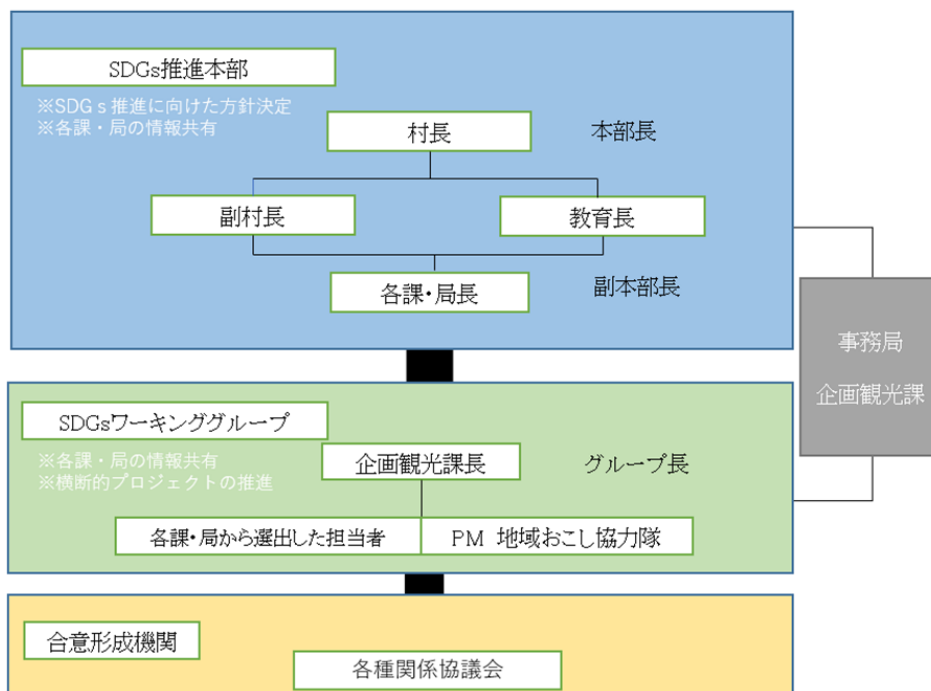
### ・事務局

(役割) 推進本部、ワーキンググループの全体的な調整、SDGs推進に向けた連絡調整、外部との窓口機能を担う。

(構成) 企画観光課内に事務局を設置する。プロジェクトマネージャー(PM)として地域おこし協力隊を配置する。

各種関係協議会を合意形成機関として設置する。

### 【体制図のイメージ】





### (3) ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

「南阿蘇村地域循環共生圏づくりプラットフォーム」におけるステークホルダーとSDGsをキーワードにそれぞれの機関・団体の分野・役割に応じて個別に支援・協力を求め、連携を図っていく。

- ・肥後銀行
- ・公益財団法人阿蘇グリーンストック
- ・麒麟ホールディングス株式会社
- ・株式会社えがお
- ・ハイコムウォーター南阿蘇工場
- ・株式会社モンベル(南阿蘇店)
- ・みなみあそ観光局
- ・あそ望の郷みなみあそ
- ・JA阿蘇(阿蘇南中央支所)
- ・県民牧場
- ・木之内農園
- ・トライアルゴルフ&リゾート ASOコース
- ・南阿蘇水力発電株式会社
- ・株式会社 リアムウインド
- ・九州電力株式会社(熊本支社)
- ・株式会社 南阿蘇湯の谷地熱
- ・東海大学 九州キャンパス
- ・後藤コーヒーファーム
- ・南阿蘇鉄道株式会社
- ・NPO法人バイオマスフォーラム

#### 2. 国内の自治体

既に交流のある国内の姉妹都市や、協定締結市町村との連携を強化していく。また、熊本市を中心とする熊本連携中枢都市圏を構成する20市町村との広域的な協調・連携を通じて、地球温暖化対策等に資する施策や事業をはじめ各種事業における連携を図っていく。

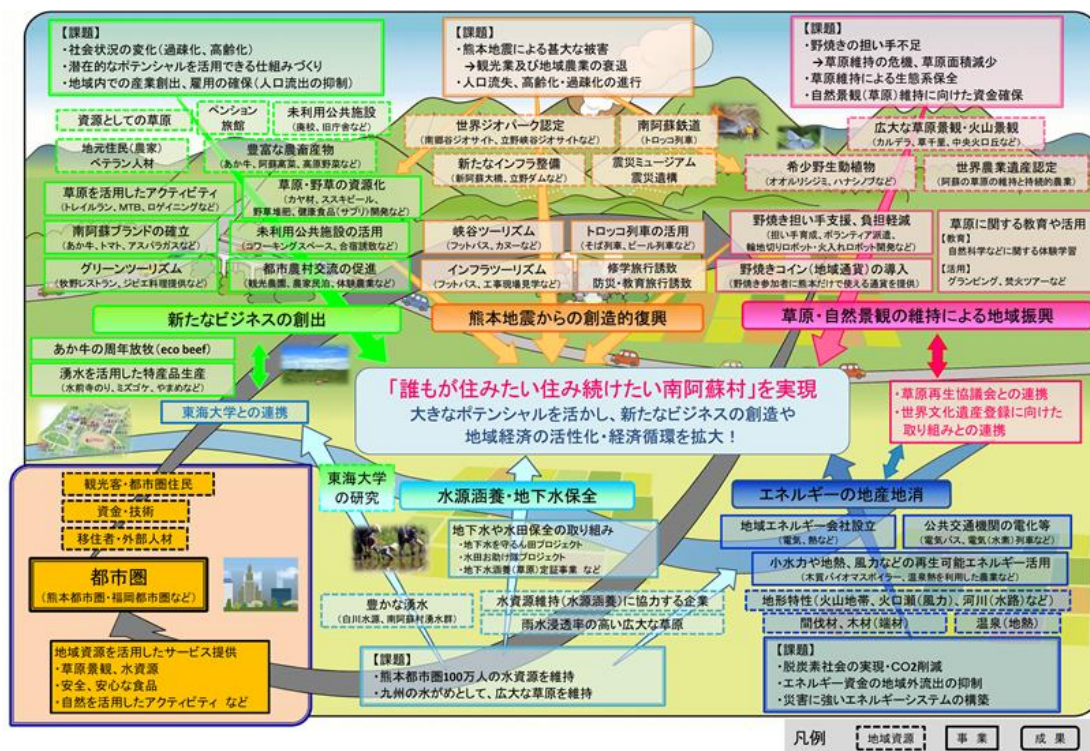
#### 3. 海外の主体

本村では、現在、台湾の東港鎮と国際交流促進覚書(MOU)を交わしており、観光、教育、物産交流等を通してSDGsの普及、展開に向けた連携を図る。

#### (4) 自律的好循環の形成

本村では、地域でのSDGsの実践(ローカルSDGs)を目指し、各地域が足もとにある地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、環境・経済・社会が統合的に循環し、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す「南阿蘇村地域循環共生圏づくりプラットフォーム」を構築しており、この仕組みをさらに継続、発展させていく。

#### 【地域循環興政権を実現することで目指す地域の姿】



#### 将来的な自走に向けた取り組み

##### ・環境保全

村の草原を維持するために野焼きは、草原を保全し、地下水の涵養や二酸化炭素の固定、生物多様性の保護に寄与する。これにより湧水を豊富に保ち、持続可能な水資源を維持できる。

##### ・エシカルビレッジの構築

「エシカルビレッジ」では、地域の農産物や畜産業を活かし環境に配慮した経済活動を展開。特にあか牛の放牧による草原の維持や、環境に優しい飼料の利用を通じて、地域経済と環境保護を両立させるモデルが進行中。

村全体が SDGsの目標達成に向けて自律的に動く仕組みを構築。行政だけでなく、住民や企業、観光客も巻き込み、草原維持のためのボランティア活動や新規事業の創出を進める。このようなステークスホルダーの連携が村の持続可能な発展を支える。

## 4 地方創生・地域活性化への貢献

この計画は、第2次南阿蘇村総合計画(改訂版)を基に、村の将来像を「誰もが住みたい・住み続けたい南阿蘇村」と設定し策定した。この将来像実現のため「環境」・「活力」・「暮らし」の3つの「K」をキーワードとし、むらづくりに取り組み、それぞれが相互関連しながら地域活性化へ効果を発揮するものとする。

特に、本計画で示した統合的取組、「適正な草原維持、放牧環境改善による地域活性化事業」は、豊かな南阿蘇の景観を支えている草原の維持を継続していくことで地域活性化に繋げることを目標としている。この草原持続のため、可能かつ省力的・効率的な管理及び利用方法を検討しながら健全な草原の整備、保全を継続することは、【経済】観光資源の維持及び畜産業の振興、【環境】生物多様性、地下水涵養性、二酸化炭素吸収能の維持、【社会】草地の管理にかかわる地域住民のコミュニティの維持、野焼き等のボランティアを通じた都市住民との交流につながる事となる。

このように、本計画の目標実現のため、村づくりの指針であるの3つKは、SDGs 推進のための三側面と同様、統合的循環することで、「誰もが住みたい・住み続けたい南阿蘇村」の実現を可能とし、地域活性化に貢献できると考える。

南阿蘇村 第2期SDGs未来都市計画（2025～2027）

令和7年2月 策定